

# オーストラリアの国民所得

## 第一章 国民勘定組織

## 第二章 オーストラリアの国民所得

種 岡 輝 雄

### 第一章

1. 国民所得とは、国民経済において一経済期間内に生産される最終生産物の貨幣価値であると定義され、この最終生産物の貨幣価値は3つの異なる観点から把握されるといわれる。第一に一国に関するすべての生産活動から生ずる純生産物 (net product) 価値額の総和—これが生産国民所得 (national income produced) を呼ばれるものであるが—として、第二に一国の要素所得 (factor payment) の総和—これが分配国民所得 (national income distributed) と呼ばれるが—として、第三に財乃至用役の最終生産物 (final products) に対する支出の総和—これが支出国民所得 (national income expended) と呼ばれるが—として把握出来る。

扱、ある期間内の国民経済全体としての価値の流れを把握しようとするに当って、絶対額で把握しても、その目的に適當でないから、先述の純価値 (net value) としての価値の流れに着目するのであるが、これとてもそのまゝただちには求められるものではない。このためにはまず国民経済における価値の流れを記録し、つぎに一定の手続きに従って、集計することが必要である。個別経済がある期間内の収支を記録して、当該期間の経済活動を示す損益計算書を作製して営業成果を示すように、一国民経済全体についても、国民勘定組織 (national accounting system) を作製し、それにより、一国民経済の経済活動を総体的に示し、これを利用して前記3つの観点から国民所得を求めるほかには道がないのである。この目的のために国民勘定組織に記入されるべき価値の流れは(一)、所与の期間内に生産された価値の流れ。これには、消費財、用役の価値の流れと、資本資産の価値の流れの二つがある。(二)、生産要素への価値の流れ。(三)、(一)、(二)に附随して生ずるその他の価値の流れの三つからなるものである。所で、これらの価値の流れを個別的に見れば、通常二人の (勿論同一人の間で行なわれることもあるが) 交換当事者の間に行なわれる取引 (transaction) の形をとるから個々の価値の流れは、その取引当事者を定義することにより、取引の記入されるべき部門 (sector) がきまり、更に、取引のもつ機能 (function) を明らかにすることにより、取引の記入されるべき勘定 (account) がきまり、かくして、社会々計 (social accounting) の手続きに従って一国民経済における価値の流れをすべてその必要である限り細大もらさず国民勘定組織に記録するのである。詳しく説明しよう。

2.1. 国民経済のもつ主要な機能的活動は生産，所得処分（消費），資本蓄積の3つの活動であるから，これら3つの機能的差異に注目してつぎの3つの基本的勘定(一)，生産勘定 (product account) (二)，所得勘定 (income account) (三)，資本蓄積勘定 (capital account) の3勘定を設定し，取引のもつ機能的差異に基いて夫々の勘定に記録する。こゝで，この3つの基本的勘定について説明すべきであるが，幅紙の都合でこれを省略して，これらの勘定にどのような取引が記入されるかを標準的な例により示すにとどめる。個々の取引を前記3勘定からなる国民勘定組織に記録するに当って，取引当事者を定義することが必要である。通常の場合，2人の当事者の間に於いて取引は行なわれるのであるが，現在の制度的差異に着目すれば，その代表的なものとして，企業，家計，政府—これらが部門 (sector) と呼ばれる—の3つがあげられよう。更に，現実<sup>(1)</sup>にあっては，一国の正常な住民—企業，家計，政府—と国外の取引者の間にも取引が行なわれるのが通例であるが，取引当事者として，国外部門 (rest of the world) を設けて，国外との取引をこの部門に記録することが必要となる。もとより，国外部門についても，取引当事者の制度的差異に着目すれば，更に，企業，家計，政府と細分割すべきであるが，資料の上からそのように細分化することは不可能に近いから 国外部門として一括して示すのが通常である。上のように部門の分割を行ない，勘定分類を行なえば，一般に国民勘定組織は次表第一表に示されるようになるであろう。

(2)

第一表

		国 内 経 済			国 外 経 済		
		生産勘定 企・家・政	所得勘定 企・家・政	資本勘定 企・家・政	生産勘定	所得勘定	資本勘定
国内 経済	企・家・政・ 生産勘定	P <sub>1</sub>	C <sub>1</sub>	I <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>		
	企・家・政・ 所得勘定	Y <sub>1</sub>	T <sub>1</sub>	E <sub>1</sub>	Y <sub>21</sub>	T <sub>21</sub>	
	企・家・政・ 資本勘定	D <sub>1</sub>	S <sub>1</sub>	B <sub>1</sub>			B <sub>21</sub>
国外 経済	企・家・政・ 生産勘定	M <sub>1</sub>					
	企・家・政・ 所得勘定	Y <sub>12</sub>	T <sub>12</sub>			※	
	企・家・政・ 資本勘定			B <sub>12</sub>			

この第一表において、各勘定の列 (column) はそれら各勘定の借方を示し、各勘定の支払額乃至支払われるべき価値額が記入され、各勘定の行 (row) はそれら各勘定の貸方を示し、受取額乃至受取られるべき価値額が記録される。そこで標準的な場合をとりあげて第一表への記入を具体的に示そう。

2.2. 企業部門の行なう取引はすべて、生産勘定、所得勘定、資本勘定を設定することにより記録される。今任意の企業について、一経済期間内の経済活動はつぎの如き勘定において示されるであろう。

企 業 部 門			
生 産 勘 定		所 得 勘 定	
中間生産物の購入	中間生産物の販売	法人税支払 (T <sub>1</sub> )	生産勘定からの振替 (Y <sub>1</sub> )
企業から (P <sub>1</sub> )	企業へ (P <sub>1</sub> )	バランス項目 (S <sub>1</sub> )	
要素用役の購入	政府へ (P <sub>1</sub> )		
家計から (Y <sub>1</sub> )	消費財、用役の販売		
国外から (Y <sub>12</sub> )	家計へ (C <sub>1</sub> )		
間接税の支払 (Y <sub>1</sub> )	固定資本財の販売 (I <sub>1</sub> )		
国外からの輸入 (M <sub>1</sub> )	在庫増(減) (I <sub>1</sub> )		
資本減耗引当金 (D <sub>1</sub> )	補助金		
バランス項目 (Y <sub>1</sub> )	輸 出 (X <sub>1</sub> )		
		資 本 勘 定	
	固定資本財の購入 (I <sub>1</sub> )	所得勘定からの振替 (S <sub>1</sub> )	
	在庫の増(減) (I <sub>1</sub> )	資本減耗引当金 (D <sub>1</sub> )	
	債権の増加	債務の増加	
	企業へ (B <sub>1</sub> )	企業に対して (B <sub>1</sub> )	
	家計へ (B <sub>1</sub> )	家計に対して (B <sub>1</sub> )	
	国外へ (B <sub>12</sub> )	政府に対して (B <sub>1</sub> )	
		国外に対して (B <sub>21</sub> )	

各勘定項目のあとにカッコで示されている記号は、それらの取引が社会々計の手續きに從って第一表に記録されるに當っての該当欄を示す。こゝに P<sub>1</sub> は生産物振替 (product transfer), C<sub>1</sub> は消費 (consumption), I<sub>1</sub> は資本蓄積 (在庫増を含む), Y<sub>1</sub> は要素所得, T<sub>1</sub> は所得振替 (income transfer), E<sub>1</sub> はもしあれば負の貯蓄 (dis-saving), D<sub>1</sub> は資本減耗引当金, S<sub>1</sub> は貯蓄 (saving), B<sub>1</sub> は資本振替 (capital transfer) であり, X<sub>1</sub> は輸出 (export), Y<sub>21</sub> は要素用役の輸出, T<sub>21</sub> は国外から国内への所得振替, B<sub>21</sub> は国外から国内への資本振替, M<sub>1</sub> は輸入 (import), Y<sub>12</sub> は要素用役の輸入, T<sub>12</sub> は国内から国外への所得振替, B<sub>12</sub> は国内から国外への資本振替であり、右下隅の※を附した部分

は、今の場合必要でないから詳細は省略されている。

扱、取引を記録するに当って、まず2人の当事者の間に行なわれる一取引は、その取引のもつ機能に着目して、2つの別個の部分に分解され夫々二人の当事者（部門）の該当勘定に記録される。従って、上記の記入は、通常の簿記の記入が同一当事者（部門）の double entry であるのに対して、四重記入である。即ち部門別、勘定別に記録するというのが記録の原則であり、これが、社会々計 (social accounting) の方法である。勿論、後述の内部取引の場合には、この原則がそのまま妥当しなし、又金融取引の場合、取引の都度記録しないで、ある期間にわたって、バランス金額のみを記録する場合には、四重記入の原則が一部かくされるにしても。

扱、企業部門の取引記入について若干の事柄を述べよう。<sup>(3)</sup>

(1)、輸入には、中間的生産物（原材料）、消費財、固定資本財、更には、在庫増の4つが含まれるが、こゝでは、これら諸財を区別しないで、夫々の価値額の総和として輸入  $M_1$  が示されている。従って、それらの財は何であって、生産勘定を経由するものとして処理されている。従って、国内経済の資本勘定の列と国外部門の生産勘定の行との交双する欄は空白である。<sup>(4)</sup> 一国の正常的なる住民の国外旅行における国外での消費支出は、それらの金額を一旦輸入したものとして輸入  $M_1$  に含めて処理し、この部分を国内消費  $C_1$  に加算して処理されている。従って、国内経済の所得勘定の列と、国外部門の生産勘定との交双する欄は空白である。輸出  $X_1$  についても、一国の国外への販売は、中間生産物であれ、消費財であれ、固定設備であれ、これらを集計した価値額で示されている。更に、外国旅行者の国内での消費支出はこれを輸出  $X_1$  に含ませている。従って、国内経済の生産勘定の行と、国外部門所得勘定の交双する欄は空白である。

(2) 生産勘定の貸方にあげられる補助金、これは、企業が政府から受取る補助金 (subsidaries) であるが、この補助金は他企業からの受取利子、受取配当らとともに、営業活動からの売上額とならんで貸方に記入されるべきものである。通常、企業は、この受取利子、配当を、支払利子、配当から差引いた残額を借方に記入するのが例であるから、問題は補助金のみである。この補助金に対応して借方には、企業が政府に支払う間接税が記入されるのが例である、この場合、上述の取引を国民勘定組織に記入するに当っては間接税一補助金を企業部門の生産勘定から、政府部門の所得勘定への支払額として記入する。このように処理するのは間接税は直接税と異なり、要素所得ではない乃至要素所得から支払われるものではないと見做しているからである。もとより、政府部門が企業部門（ひいては家計部門から）受取る賃貸料所得があるが、これを今考えないことにしよう。<sup>(5)</sup> そうすれば、この間接税一補助金は、本来の要素所得  $Y_1$  から分離して、 $Y_1'$  として示するのが妥当である。そういうのは、今まですべての取引は後述するように市場価格で評価されるとの原則をとっている。この原則に従って、先記の国民所得を評価すれば、市場価格で評価された国民所得 (national income at market price) がえられるが、こゝに、間接税は市場

価格に含まれるから、この国民所得から、間接税一補助金を差引くことにより要素費用で評価された国民所得 (national income at factor cost) が求められるが、この二つの概念を区別することは重要であるからである。

(3)、順序がいさゝか相前後したが、記録される取引はすべて一様のものではない。取引にはおおよそつぎの4つが考えられる。(一)、市場取引。現実の貨幣経済にあっては取引は通常交換取引の形をとり、この交換は正常の場合市場を介するから市場価格が成立し、後述の評価の問題はおこらない。もとより、市場を介する取引にして、国民勘定組織に記入されない取引もある。(二)、帰属取引、(imputed transaction)。これは市場を介しない取引であり、例えば農家において、自己の生産物を自家消費する場合がこれであるが、この場合、自家消費額は、農家の生産勘定が、所得勘定に販売したものと見做して、市場を介しての販売と同様に処理して、先記企業部門の生産勘定、所得勘定、資本勘定に記入すべきである。この自家消費に関する部分は、市場を介して行なわれるわけではないが、この部分ももとより、一国民経済全体から考えれば、生産された価値の流れを構成し、これを記録しなければ、それだけ一国の生産価値額の流れが過少評価されるからである。すべて、これに類する価値の流れについては同様の処理がなされる。(三)内部取引 (internal transaction)。これは資本減耗引当金、在庫の増減、バランス項目に記録される取引であり、これは、同一部門の異なる勘定間の取引である。従って、これは事柄の性質上、異部門間においては存在しえない取引である。この場合、評価の問題が生ずる。在庫の増減乃至資本の減耗引当金を current price でいかに評価するかの問題である。在庫評価益 (損) を考慮するのはこの手続きにより在庫増減を current price で評価しようとする努力であり、更にこれに附随して資本減耗引当金を original cost ではなく、replacement cost で評価することが必要になるが、このことを事実上行なうことは不可能に近いから、資本減耗引当金だけが original cost で従って、current price でない価格で評価されている。<sup>(7)</sup>(四)、振替取引。(transfer transaction)。これは同一勘定内の部門間の取引であり、生産物振替、所得振替、資本振替の3つである。これらの取引は、勘定内で部門統合を行なうときには、貸・借両側に同一金額があらわれることになる。更に、国民所得を把握しようとする場合、同一期間内に resold された部分は二重計算をさけるため除外されるが、この見地からは生産物振替は無視される。所得振替は、購買力の再分配に関する取引であり資本振替は、純然たる金融取引であるから、real flow である国民所得の算定に当っては無視されうる取引である。

(4) 企業部門には、金融企業も含まれる。これら金融部門の行なう取引については、購買力の再分配、金融取引に関する所得、資金の流れはすべて、先記所得振替、資本振替欄に記入され、この取引にともなう金融企業の企業活動が、これらとは別に、企業部門の生産勘定、所得勘定、資本勘定に記録されるのである。<sup>(8)</sup>

2.3. 家計部門を考察するに当って、前記第一表には、家計部門も生産勘定、所得勘定、

資本勘定の3勘定をもつと見做している。もとより、家計部門と雖も、生産活動、価値の生産を全然行なわないわけではない。家計部門の行なう生産活動として、つぎの4つがあげられよう。

(1) 家屋といった如き不動産を家計が所有してこれを他の家計に賃貸し、賃貸料をあげる消費役の販売。(企業が所有する場合はもとより企業部門に含まれる。)

(2) ある家計がある家計を *servant* として雇用するといった如き要素役の購入・販売。

(3) 主婦の家計内で行なうサービスの如きもの。

(4) 主人が勤務から帰った後に行なう自家菜園の如きもの。

この4つの生産活動の中でどれを国民勘定組織に記入すべき家計の生産活動としてとりあげるかについては原則というべきものは見当たらないようである。こゝでも、通常の場合、(3)、(4)は国民勘定組織に記録すべき生産活動としては含めないとの *convention* が一般にとられている。そこで(1)、(2)がとりあげられるのであるが、うち(1)は、企業部門の生産活動に属せしめて、企業部門の生産勘定、所得勘定、資本勘定に記録することにしよう。<sup>(9)</sup> して、自己所有の家屋に居住する場合、この部分について先記帰属取引が記入される。(2)についても、造出された価値をその費用であるサービス価格で測って、企業部門の生産勘定、所得勘定、資本勘定に記録することにしよう。そのような処理を行なえば、家計部門は自己の取引を記録する勘定として所得勘定と資本勘定の2勘定をもつことになる。

#### 家 計 部 門

所 得 勘 定		資 本 勘 定	
消費財、用役の購入	要素役の販売	債 権 の 増 加	所得勘定からの振替
企業から (C <sub>1</sub> )	企業へ (Y <sub>1</sub> )	(B <sub>1</sub> , B <sub>12</sub> )	(S <sub>1</sub> )
個人税 (T <sub>1</sub> )	政府へ (Y <sub>1</sub> )		債務の増加 (B <sub>1</sub> )
社会保険負担金支払 (T <sub>1</sub> )	国外へ (Y <sub>21</sub> )		
	社会保障給付受取り (T <sub>1</sub> )		
国外への送金 (T <sub>12</sub> )	国外からの送金 (T <sub>21</sub> )		
バランス項目 (S <sub>1</sub> )			

2.4. 政府部門、公企業部門は先記の企業部門に一括されているから、この政府部門における経済活動は行政サービスの提供、及び振替支払が主たるものである。

#### 政 府 部 門

生 産 勘 定		所 得 勘 定	
中間生産物の購入	政府サービスの販売 (C <sub>1</sub> )	政府サービスの購入	間 接 税 (Y <sub>1</sub> )
企業から (P <sub>1</sub> )		(C <sub>1</sub> )	法 人 税 (T <sub>1</sub> )
要素役の購入		社会保障支払 (T <sub>1</sub> )	個 人 税 (T <sub>1</sub> )
家計から (Y <sub>1</sub> )		公債利子支払 (T <sub>1</sub> )	
国外から (Y <sub>12</sub> )		バランス項目 (S <sub>1</sub> )	社会保障受取額 (T <sub>1</sub> )
資本減耗引当金 (D <sub>1</sub> )			

資 本 勘 定			
固定資本財の購入	(I <sub>1</sub> )	所得勘定からの振替	(S <sub>1</sub> )
債権の増加		債務の増加	
企業に対して	(B <sub>1</sub> )	企業に対して	(B <sub>1</sub> )
国外に対して	(B <sub>12</sub> )	国外に対して	(B <sub>21</sub> )

若干の事柄を補足説明しておこう。

(1) 政府部門の提供する用役これは、政府部門により、社会全体に対しなされる団体的用役であり、通例政府の公共消費 (public consumption) と呼ばれているものに関する。こゝでは、政府部門の提供する団体用役は政府部門の生産した用役として取り扱い、政府部門の生産勘定が、政府部門の所得勘定に売り渡したものとして処理されている。そして、これら生産された用役の価値を評価するに当っては、それを造出するために必要な費用ではかるとの原則がとられている。即ち、これらの用役を生産するために、企業から購入された中間生産物、政府資産の資本減耗引当金、要素費用、国外から輸入された財、用役が必要であるが、これらの費用でこの用役の価値を評価するのであり、従って、政府部門の生産勘定にはバランス項目はない。尚、家計及びこれに類する非営利団体の生産活動は、<sup>(10)</sup> 企業部門のそれに含まれているが、これらの部門の生産価値の評価に当たってもこゝにおけると同様の評価方法がとられている。

(2) 政府の公債利子支払いは、所得振替として処理されている。政府部門の国外から、<sup>(11)</sup> 及び国外への所得振替があれば、これらの取引は夫々  $T_{21}$ 、 $T_{12}$  に記入せられる。更に、要素所得があれば、 $Y_{21}$  に含まれる。もし、受取要素所得がないものと考えれば、輸入税 (import duty) の如きものが、政府部門の  $Y_{21}$  に含まれるが、この部分は先記間接税と同様に取扱われるべきものであるから、この部分を区別して  $Y_{21}'$  の記号にて示すのがよいであろう。

3. 以上により個々の取引の国民勘定組織への記入の概要を示した。現実の経済にあっては、それ以外の多くの複雑な取引があるが、それらの取引は上述の原則に従って、部門別、勘定別に記録されて、実際の国民勘定組織が得られる。

扱、以上の第一表を基礎にして国民所得の概念を明らかにするわけであるが、国民所得はつぎのような種々の見地から区別される。

(1) 把握する観点の差異から、生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得の区別がなされる。

(2) 資本減耗引当金を含む gross base で把握するか、それを含まぬ net base で把握するかに従って、粗国民生産物 (gross national products, GNP)、純国民生産物 (net national products, NNP) の区別がなされる。

(3) 市場価格 (market price) で評価されているか、要素費用で評価されているかについての区別である。これは、GNP、NNP の何れについてもなされるが、市場価格で評

価されたそれらを,  $GNP_m$ ,  $NNP_m$ , 要素費用で評価されたそれらを  $GNP_f$ ,  $NNP_f$  にて示そう。

(4) 更には, 国内, 国外を問わず一切の生産活動から, 一国の正常的なる居住者に帰する価値の流れを示す国民所得 (national income) と一国内の生産活動から生ずる一切の価値の流れ (帰属するのが一国の正常的なる居住者であるか否かはこれを問わない) を示す国内所得 (domestic income) の区別である。そして, この国内所得についても, (1), (2), (3)に述べた区別がなされうが, 本小論においては国内所得については殆んどふれていない。

扱, 上述の種々の観点から把握される国民所得を, 上述第一表から求めてゆくことにする。

(1) 生産国民所得

$$GNP_m = C_1 + I_1 + (X_1 - M_1) + (Y_1 + Y_1') - Y_{12}$$

$$NNP_m = GNP_m - D_1$$

この市場価格で評価された国民所得から 要素費用で評価された国民所得を求めるためには  $Y_1' + Y_{21}'$  を差引くことが必要である。

$$GNP_f = GNP_m - (Y_1' + Y_{21}')$$

$$NNP_f = NNP_m - (Y_1 + Y_{21}')$$

(2) 分配国民所得。

$$GNP_m = Y_1 + Y_1' + D_1 + Y_{21} + Y_{21}'$$

$$NNP_m = GNP_m - D_1$$

$$GNP_f = GNP_m - (Y_1' + Y_{21}')$$

$$NNP_f = NNP_m - (Y_1' + Y_{21}')$$

(3) 支出国民所得。

これを定義するためには, 国外投資 (foreign investment) を定義することが必要である。この国外投資  $I_f$  を次式にて定義しよう。

$$I_f = (X_1 - M_1) + (Y_{21} + Y_{21}') - Y_{12} + (T_{21} - T_{12}) + (B_{21} - B_{12})$$

この定義を使用すれば, 支出の面から

$$\begin{aligned} GNP_m &= C_1 + I_1 + (T_{12} - T_{21}) + (B_{12} - B_{21}) + I_f \\ &= C_1 + I_1 + (X_1 - M_1) + (Y_{21} + Y_{21}') - Y_{12} \end{aligned}$$

こゝに  $(X_1 - M_1) + (Y_{21} + Y_{21}') - Y_{12}$  は経常海外余剰とよばれるものである。

$$NNP_m = GNP_m - D_1$$

$$GNP_f = GNP_m - (Y_1' + Y_{21}')$$

$$NNP_f = NNP_m - (Y_1' + Y_{21}')$$

扱, 上述第一表から, 生産・分配・支出の三面から求められた国民所得は常に概念的に等しいことが理解される。即ち, 国民所得三面等価の原則が成立する。今一つのことを付



け加えておこう。それは、国民所得（GNP, NNP）を求めるに当って、国内及び国外間の純然たる貨幣の流れである所得振替、資本振替に関する取引記入部分は不要ということである。ただし、国民所得の概念は、real-flow に関するものであるからである。

## 第 二 章

4.1. 1961年～1962年度のオーストラリアの場合を例にとり、第一章の国民勘定組織を具体的な例によって示し、前記種々の観点から求められた国民所得を、実際の数値により把握してみることとする。ためにまず企業部門から。

オーストラリアの場合にも、政府企業は企業部門に含まれ、更に金融企業についても先述したのと同様の処理がなされている。企業部門全体としての経済活動はつぎの勘定に示されている通りである。（単位は百万ポンド。）使用された資料は、R. I. Downing の “National Income and Social Accounts ; An Australian Study, seventh edition,” 1962, Melbourne University Press, にたよっているが、資料の配列、処理に当っては、前記の国民勘定組織を完成するため筆者が適当と判断するに従って、若干変更が加えられていることを付け加えておきたい。又事柄が明らかである場合には、紙幅の都合上、企業部門のように、生産、所得、資本勘定をまとめて示し、又政府部門においては、資料の上から所得・資本の混合勘定を設けている。

### 企 業 部 門

賃 銀, 俸 給	2,915	純 販 売	
会 社 所 得	841	(オーストラリア産原材料 の購入を差引いてある)	
所 得 税	284	政 府 へ	715
配 当 金	264	家 計 へ	4,665
未配当利潤	293	粗 資 本 蓄 積	1,111
政 府 企 業 余 剰	117	輸 出	1,256
農 家 所 得	462		
他 の 企 業 所 得	565		
支払われた純利子, 賃料	301		
間 接 税 一 補 助 金	804		
資 本 減 耗 引 当 金	591		
民 間 企 業	534		
政 府 企 業	57		
輸 入	1,151		
	<u>7,747</u>		<u>7,747</u>

尚、オーストラリアの場合、賃銀、間接税、資本減耗引当金、輸入を除く金額  $7,747 - (2,915 + 804 + 591 + 1,151) = 7747 - 5,461 = 2,286$  は surplus として処理され、これから、夫々の項目に振替えられると考えられている。(賃料、利子に関して。) しかし、筆者の国民勘定組織への記入に当っては、このように処理しなかった。

#### 政 府 部 門

政府部門の取引は生産勘定、所得・資本勘定（所得勘定と資本勘定の混合勘定）で示す。これは、何れも、オーストラリアの資料を整理するに当って、この方法しか筆者がとれなかったからである。

生 産 勘 定			
賃 銀, 俸 給	731	政府所得勘定への販売	793
原 材 料	715	(public service)	
		政府資本勘定への販売	653
		(public works)	
	<u>1,446</u>		<u>1,446</u>

  

所 得 ・ 資 本 勘 定			
政府 public service の購入	793	所 得 税	
政府 public works の購入	653	会 社 から	284
支 払 純 利 子	120	個 人 税	593
社 会 保 障 給 付 支 払	455	間接税—補助金	804
		政府企業余剰	117
		〃 資本減耗引当金	57
		政 府 借 入	166
	<u>2,021</u>		<u>2,021</u>

この処理に当っては、政府企業の資本減耗引当金57は、企業部門の資本蓄積を finance するためには、使用されないで、一旦、政府の収入に振りかえられ、これが税収入、政府企業余剰等とともに政府総収入となり、この総収入で、政府の public service, public works の購入、その他の振替支払いにあてられると考えられている。うち public service は政府の所得勘定が政府生産勘定から買いとった経常支出と見做され、public works は政府の資本勘定が、政府の生産勘定から購入した政府部門の資本蓄積として、処理されている。これは Downing の示す例に従ったわけである。かくして、所得・資本の混合勘定が設定されているが、このことに附随して、国民勘定組織に企業部門の資本減耗引当金591を記録するに当って、企業（民間）の534と政府企業の57とを区別し、前者534は、企業部門の生産勘定の列と企業部門の資本勘定の行の交双する欄に記入し、後者57は、企業部門の生産勘定の列と企業部門の所得勘定の行の交双する欄に一旦記入し、こゝから、政府



4.2. この第二表から、先述の国民所得を求めてみよう。

(1) 生産の面から。

$$\text{GNP}_m = 4,665 + 1,111 + 1,256 + 793 + 653 - 1,151 = 7,327$$

$$\text{NNP}_m = 7,327 - 591 = 6,736$$

$$\text{GNP}_f = 7,327 - 804 = 6,523$$

$$\text{NNP}_f = 6,736 - 804 = 5,932$$

但し、市場価格での国民所得( $\text{GNP}_m$ ,  $\text{NNP}_m$ )から、要素所得での国民所得( $\text{GNP}_f$ ,  $\text{NNP}_f$ )を求めるに当って、先記第一表の  $Y_{21}'$  に該当する価値額が不明であるから、 $Y_{11}'$  のみ差引かれた。更に、 $\text{GNP}$  から  $\text{NNP}$  を求めるに当っては、民間企業の資本減耗引当金 534 と政府企業の資本減耗引当金 57 の和 591 を控除して求めた。分配、支出の面からの国民所得の計算についても同様。

(2) 分配の面から。

$$\text{GNP}_m = 751 + 4,507 + 804 + 731 + 534 = 7,327$$

$$\text{NNP}_m = 7,327 - 591 = 6,736$$

$$\text{GNP}_f = 7,327 - 804 = 6,523$$

$$\text{NNP}_f = 6,736 - 804 = 5,932$$

(3) 支出の面から。

第一章と同じく国外投資  $I_f$  を定義すれば

$$I_f = 1,256 - 1,151 - 113 = -8$$

この  $I_f$  を利用して

$$\text{GNP}_m = 4,665 + 793 + 1,111 + 653 + 113 - 8 = 7,327$$

$$\text{NNP}_m = 7,327 - 591 = 6,736$$

$$\text{GNP}_f = 7,327 - 804 = 6,523$$

$$\text{NNP}_f = 6,736 - 804 = 5,932$$

こゝでも経常海外余剰を求めれば

$1,256 - 1,151 = 105$  であるから、この経常海外余剰 105 を利用すれば、

$$\text{GNP}_m = 4,665 + 793 + 1,111 + 653 + 105 = 7,327$$

が求められ、 $\text{GNP}$  を求める場合、純然たる貨幣取引である所得振替、資本取引に関する部分は不要である。以上の説明から、何れについても三面等価の原則の成立していることが見られる。

以上に関連して、貯蓄、投資を求めて見よう。

粗貯蓄 (gross saving)

$$= 591 + 293 + 442 + 430 = 1,756$$

粗投資 (gross investment)

$$= 1,111 + 653 - 8 = 1,756$$

であるから、粗貯蓄と粗投資の均等の関係式が成立する。(純貯蓄、純投資についても同様) この均等は事後的関係式として恒等的に成立つものであるが、このことが、均衡条件式としての貯蓄と投資の均等を決して保証するものでないことは周知の事である。

- (1) R. Stone, "Functions and Criteria of a System of Social Accounting," in *Income and Wealth*, series I Bowes & Bowes Cambridge, 1951, pp.11—13.
- (2) G. Stuvcl, "The Use of National Accounts in Economic Analysis," in *Income and Wealth*, series IV, 1955, pp.295—296.
- (3) G. Stuvcl, op. cit. pp.290—291.
- (4) G. Stuvcl はこのように処理していることは明らかである。op. cit. pp. 295—297. もし、消費財、資本資産の輸入額を区別して部門別、勘定別に表示しようとすれば前者消費財の輸入額は、国内経済の所得勘定の列と国外部門生産勘定の行の交双する欄に、後者は国内経済の資本勘定の列と国外部門の生産勘定の行の交双する欄に記入される。(R. Stone and G. Croft-Murray, "Social Accounting and Economic Models" Bowe and Bowes, 1959, p.18, pp.19—20; R. Stone, "Functions and Criteria" p.56.) 輸入の処理は今の小論の目的をはなれて、投入産出分析の方法により将来の経済計画を行なうとする場合には極めて重要である。(R. Stone, "Social Accounts and Economic Models," pp.38—41.)
- (5) H. C. Edey and A. T. Peacock "National Income and Social Accounting," Hutchinson University Library, 1961, p.57.
- (6) 詳細は T. F. Dernburg and D. M. McDougall, "Macro-Economics" Mc Graw-Hill Book Company, Inc. 1963. pp. 33—48, H. C. Edey and A. T. Peacock, op. cit. pp.65—70.
- (7) T. F. Dernburg and D. M. McDougall, op. cit. p.47.
- (8) この詳細は "Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts" Studies and Reports on Statistical Methods No.7, United Nations, Geneva, 1947. pp. 66—70.
- (9) T. F. Dernburg and D. M. McDougall, op. cit. p.35.
- (10) G. Stuel, op. cit. p.302.
- (11) H. C. Edey and A. T. Peacock, op. cit. p.47.
- (12) この処理に関連する問題については, H. C. Edey and A T. Peacack, op. cit. pp.46—48.

(1965, 6, 30)